

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、社内規定等を整備することにより、内部で情報を共有しております。また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同法人の行う四半期報告書及び有価証券報告書作成講習会等に適宜参加し、内部で情報を共有しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,640	93,413
受取手形及び売掛金	※5, ※6 174,193	※5, ※6 194,038
リース債権及びリース投資資産	※5 13,775	※5 16,007
有価証券	141,293	120,501
たな卸資産	※3 105,080	※3 112,479
繰延税金資産	20,100	20,259
未収入金	13,467	12,602
その他	11,759	14,860
貸倒引当金	△4,385	△4,568
流動資産合計	565,923	579,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,874	68,601
機械装置及び運搬具（純額）	39,773	33,900
工具、器具及び備品（純額）	22,407	24,584
土地	33,609	34,013
リース資産（純額）	415	480
建設仮勘定	7,817	6,969
貸与資産（純額）	8,101	11,354
有形固定資産合計	※1 178,999	※1 179,903
無形固定資産		
のれん	59,727	69,465
その他	27,613	41,472
無形固定資産合計	87,341	110,937
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 19,073	※2 23,236
長期貸付金	133	126
長期前払費用	2,650	2,387
繰延税金資産	38,281	33,000
その他	10,355	12,735
貸倒引当金	△706	△1,366
投資その他の資産合計	69,788	70,118
固定資産合計	336,128	360,960
資産合計	902,052	940,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 88,129	※6 85,424
短期借入金	※5 32,913	※5 67,398
1年内返済予定の長期借入金	11,994	23,990
未払金	30,295	32,462
未払費用	25,305	28,993
未払法人税等	6,908	7,376
賞与引当金	10,826	10,841
役員賞与引当金	203	229
製品保証引当金	1,050	1,199
設備関係支払手形	※6 1,062	※6 975
資産除去債務	146	33
その他	20,124	23,745
流動負債合計	228,958	282,671
固定負債		
社債	110,000	70,000
長期借入金	73,025	63,507
再評価に係る繰延税金負債	3,269	3,269
退職給付引当金	44,545	43,754
役員退職慰労引当金	341	282
資産除去債務	931	981
その他	5,992	9,669
固定負債合計	238,105	191,465
負債合計	467,064	474,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,142	204,140
利益剰余金	222,848	229,713
自己株式	△1,597	△1,548
株主資本合計	462,913	469,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,183	3,345
繰延ヘッジ損益	△228	2
為替換算調整勘定	△30,199	△8,268
その他の包括利益累計額合計	△29,243	△4,920
新株予約権	682	764
少数株主持分	635	747
純資産合計	434,987	466,416
負債純資産合計	902,052	940,553

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	767,879	813,073
売上原価	※1 412,562	※1 437,487
売上総利益	355,317	375,585
販売費及び一般管理費	※2, ※3 314,971	※2, ※3 334,926
営業利益	40,346	40,659
営業外収益		
受取利息	1,095	1,051
受取配当金	468	424
持分法による投資利益	67	61
為替差益	—	1,508
その他	3,800	4,674
営業外収益合計	5,431	7,720
営業外費用		
支払利息	2,519	2,499
為替差損	2,567	—
その他	5,932	6,978
営業外費用合計	11,018	9,478
経常利益	34,758	38,901
特別利益		
固定資産売却益	※4 120	※4 211
投資有価証券売却益	2	55
出資金売却益	604	—
事業整理損失引当金戻入額	19	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	※5 3,730	—
在外子会社におけるその他の特別利益	※6 241	※6 95
その他	—	25
特別利益合計	4,719	388
特別損失		
固定資産除売却損	※7 1,813	※7 1,873
投資有価証券評価損	2,700	2
減損損失	※8 893	※8 2,902
事業構造改善費用	※9 1,198	※9 379
グループ再編関連費用	—	※10 296
災害による損失	※11 57	—
特別損失合計	6,663	5,454
税金等調整前当期純利益	32,815	33,836
法人税、住民税及び事業税	9,553	11,745
法人税等調整額	2,776	6,934
法人税等合計	12,330	18,680
少数株主損益調整前当期純利益	20,484	15,155
少数株主利益	60	30
当期純利益	20,424	15,124

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,484	15,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	716	2,156
繰延ヘッジ損益	△133	230
為替換算調整勘定	△6,112	21,939
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	13
その他の包括利益合計	※ △5,541	※ 24,340
包括利益	14,943	39,495
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,990	39,448
少数株主に係る包括利益	△46	47

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	37,519	37,519
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,519	37,519
資本剰余金		
当期首残高	204,140	204,142
当期変動額		
自己株式の処分	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	204,142	204,140
利益剰余金		
当期首残高	211,467	222,848
当期変動額		
剰余金の配当	△7,953	△7,954
当期純利益	20,424	15,124
連結範囲の変動	△38	—
自己株式の処分	—	△4
在外子会社の退職給付債務処理額	※5 △1,050	※5 △301
当期変動額合計	11,381	6,865
当期末残高	222,848	229,713
自己株式		
当期首残高	△1,670	△1,597
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△9
自己株式の処分	84	58
当期変動額合計	73	48
当期末残高	△1,597	△1,548
株主資本合計		
当期首残高	451,457	462,913
当期変動額		
剰余金の配当	△7,953	△7,954
当期純利益	20,424	15,124
連結範囲の変動	△38	—
自己株式の取得	△11	△9
自己株式の処分	86	52
在外子会社の退職給付債務処理額	※5 △1,050	※5 △301
当期変動額合計	11,456	6,912
当期末残高	462,913	469,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	478	1,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	704	2,162
当期変動額合計	704	2,162
当期末残高	1,183	3,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△94	△228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△133	230
当期変動額合計	△133	230
当期末残高	△228	2
為替換算調整勘定		
当期首残高	△24,193	△30,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,005	21,930
当期変動額合計	△6,005	21,930
当期末残高	△30,199	△8,268
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△23,809	△29,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,434	24,323
当期変動額合計	△5,434	24,323
当期末残高	△29,243	△4,920
新株予約権		
当期首残高	658	682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	82
当期変動額合計	24	82
当期末残高	682	764
少数株主持分		
当期首残高	682	635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46	111
当期変動額合計	△46	111
当期末残高	635	747
純資産合計		
当期首残高	428,987	434,987
当期変動額		
剰余金の配当	△7,953	△7,954
当期純利益	20,424	15,124
連結範囲の変動	△38	—
自己株式の取得	△11	△9
自己株式の処分	86	52
在外子会社の退職給付債務処理額	※5 △1,050	※5 △301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,456	24,517
当期変動額合計	5,999	31,429
当期末残高	434,987	466,416

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,815	33,836
減価償却費	49,239	45,999
減損損失	893	2,902
のれん償却額	8,804	9,863
受取利息及び受取配当金	△1,563	△1,476
支払利息	2,519	2,499
固定資産除売却損益 (△は益)	1,693	1,661
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	2,698	△53
出資金売却及び評価損益 (△は益)	△604	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	△3,730	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85	△178
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	359	△1,789
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△26	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,442	4,958
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,268	4,963
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,715	△21,095
貸与資産振替による減少額	△4,700	△6,169
未収入金の増減額 (△は増加)	△4,449	1,749
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	866	855
未払又は未収消費税等の増減額	1,249	△473
その他	△1,543	2,986
小計	79,439	81,040
利息及び配当金の受取額	1,534	1,530
利息の支払額	△2,414	△2,597
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,192	△13,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,367	66,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,104	△31,015
有形固定資産の売却による収入	504	987
無形固定資産の取得による支出	△5,862	△8,092
事業譲受による支出	△2,393	△2,199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,506	※2 △9,974
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	※3 △10,336
貸付けによる支出	△248	△301
貸付金の回収による収入	138	96
投資有価証券の取得による支出	△6	△744
投資有価証券の売却による収入	2	298
出資金の売却による収入	1,315	0
子会社株式の取得による支出	—	△607
その他の投資による支出	△1,773	△2,347
その他	177	795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,757	△63,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△16,439	22,701
長期借入れによる収入	38,304	14,504
長期借入金の返済による支出	△25,805	△12,174
社債の発行による収入	40,000	—
社債の償還による支出	—	△40,000
リース債務の返済による支出	△1,715	△1,661
自己株式の売却による収入	3	1
自己株式の取得による支出	△11	△9
配当金の支払額	△7,945	△7,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,390	△24,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	785	3,552
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	56,785	△18,018
現金及び現金同等物の期首残高	175,148	231,933
現金及び現金同等物の期末残高	※1 231,933	※1 213,914

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 112社

主要な連結子会社は、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)、コニカミノルタアドバンストレイヤー(株)、コニカミノルタオプティクス(株)、コニカミノルタエムジー(株)、コニカミノルタテクノロジーセンター(株)、コニカミノルタビジネスエキスパート(株)、コニカミノルタ I J (株)、コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)、コニカミノルタヘルスケア(株)、(株)コニカミノルタサプライズ、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH、Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.、Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Technologies (DONGGUAN) Co., Ltd.であります。

(注)1. コニカミノルタアドバンストレイヤー(株)(旧商号：コニカミノルタオプト(株)(平成24年4月1日に商号変更))

2. コニカミノルタオプティクス(株)(旧商号：コニカミノルタセンシング(株)(平成24年4月1日に商号変更))

連結子会社の異動

(株式・出資持分取得による増加)

Konica Minolta Turkey Business Technologies A.S.

Serians S.A.S. 及びその子会社1社

キンコーズ・ジャパン(株)

Konica Minolta Business Solutions Roma srl

Instrument Systems GmbH

Charterhouse PM Limited及びその子会社7社

DocuSource LLC

Raber+Märcker GmbH及びその子会社5社

R+M Graphik GmbH及びその子会社1社

Kinko's Korea Ltd.

(会社清算による減少)

コニカミノルタプリンティングソリューションズ(株)

(合併による減少)

Robinco CS a.s.

OfficeWare Inc.

Develop GmbH

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、Konica Minolta Business Solutions India Private Ltd.であります。

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社2社及び重要な関連会社2社に対する投資額について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社は次のとおりであります。

非連結子会社

ECS Buero-und Datentechnik GmbH

関連会社

(株)東邦化学研究所

(2) 持分法適用外の非連結子会社(Konica Minolta Business Solutions India Private Ltd.他)及び関連会社(コニカミノルタビジネスサポート愛知(株)他)は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同日現在の財務諸表を使用しております。

また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(決算日が12月31日の連結子会社)

Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen) Co., Ltd.

Konica Minolta Business Solutions do Brasil Ltda.

Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV.

Konica Minolta Business Solutions Romania s.r.l.

Konica Minolta Business Solutions Russia LLC

Konica Minolta Medical Systems Russia LLC

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

国内連結子会社は主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として当社及び国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

④ 製品保証引当金

販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、借入金に係る金利コストの安定化及び将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が646百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ647百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

(退職給付に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、並びに退職給付債務及び勤務費用の計算方法を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末から適用する予定であります。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の見直しについては、平成27年3月期の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	453,150百万円	479,704百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,819百万円	3,306百万円

※3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	71,211百万円	82,788百万円
仕掛品	13,482	10,610
原材料及び貯蔵品	20,386	19,080

4 保証債務

(1) 債務保証

連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	485百万円	456百万円

(2) 保証予約

取引先における金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	166百万円	一百万円

※5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
売掛金及び リース投資資産	54百万円	31百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	54百万円	31百万円

※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	879百万円	870百万円
支払手形	991	879
設備関係支払手形	10	5

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,511百万円	979百万円

- ※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	72,530百万円	71,533百万円

- ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売諸費	13,121百万円	12,865百万円
運送保管料	18,386	18,615
広告宣伝費	11,879	12,726
給料賃金	69,695	81,720
賞与引当金繰入額	4,824	5,170
研究開発費	72,530	71,533
減価償却費	13,953	15,353
退職給付費用	5,432	5,385
貸倒引当金繰入額	1,370	923

- ※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	2百万円	一百万円
機械装置等	118	211
計	120	211

- ※5 在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
米国の子会社の清算終了に伴い、為替換算調整勘定を取り崩したことによるもの。		—

- ※6 在外子会社におけるその他の特別利益は、米国の子会社における米国州法に基づく返還義務額等の減額によるものであります。

※7 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産売却損	34百万円	49百万円
固定資産除却損	1,397	1,524
固定資産取壊し費	381	299
計	1,813	1,873

※8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）（単位：百万円）

用途	種類	場所	金額
賃貸資産	貸与資産	東京都中央区等 全2箇所	88
遊休資産	建物、機械装置 他	山梨県南都留郡等 全4箇所	614
その他	投資その他の資産 他	———	190
合 計			893

(*)減損損失の内訳：建物及び構築物254百万円、機械装置及び運搬具346百万円、賃貸資産88百万円、その他203百万円

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）（単位：百万円）

用途	種類	場所	金額
ガラスピックアップレンズの生産設備	機械装置、工具器具備品 他	大阪府大阪狭山市	365
医療用X線フィルムの生産設備	機械装置、建設仮勘定 他	東京都日野市等 全2箇所	1,058
賃貸資産	貸与資産	東京都中央区等 全2箇所	44
遊休資産	機械装置 他	マレーシア、大阪府大阪狭山市等 全8箇所	1,399
その他	———	———	34
合 計			2,902

(*)減損損失の内訳：機械装置及び運搬具2,626百万円、工具器具備品125百万円、建設仮勘定48百万円、その他101百万円

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは製品群別及び拠点別に資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている拠点単位及び個別物件毎に、また、遊休資産については個別物件毎にグルーピングをしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

賃貸資産及び遊休資産については稼働率等の低下が生じていることにより、その他については資産価値の見直し等により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

ガラスピックアップレンズの生産設備、医療用X線フィルムの生産設備については生産の終了により、賃貸資産及び遊休資産については稼働率等の低下が生じていることにより、その他については資産価値の見直し等により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

(3) 回収可能価額の算定方法等

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地・建物については不動産鑑定評価基準価額により、貸与資産等については合理的な見積りにより、評価しております。

※9 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
情報機器事業における人員再配置・最適化に伴う退職金等。	産業用材料・機器事業における、ガラス成型によるレンズやプリズムの生産・販売の終了に係る費用。

※10 グループ再編関連費用の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
—	平成25年4月1日付で行われた当社グループ経営体制の再編に係る費用。

※11 災害による損失

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
災害による損失は、東日本大震災により損傷を受けた設備の原状回復及び復旧支援等に要した費用であります。	—

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△247百万円	3,241百万円
組替調整額	1,104	△53
税効果調整前	856	3,188
税効果額	△140	△1,031
その他有価証券評価差額金	716	2,156
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	161	△1,297
組替調整額	△369	1,683
税効果調整前	△207	385
税効果額	74	△155
繰延ヘッジ損益	△133	230
為替換算調整勘定		
当期発生額	△2,381	21,939
組替調整額	△3,730	—
為替換算調整勘定	△6,112	21,939
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△12	13
その他の包括利益合計	△5,541	24,340

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	531,664,337	—	—	531,664,337

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,436,447	18,209	73,065	1,381,591

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 18,209株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5,065株

ストック・オプション行使による減少 68,000株

3 新株予約権等に関する事項

(単位:百万円)

会社名	内訳	当連結会計年度末残高
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	85
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	127
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	134
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権	137
	平成22年ストックオプションとしての新株予約権	123
	平成23年ストックオプションとしての新株予約権	75
合計		682

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	3,976	7.50	平成23年3月31日	平成23年5月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	3,976	7.50	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,977	7.50	平成24年3月31日	平成24年5月28日

(その他の注記事項)

※5 在外子会社の退職給付債務処理額は、退職給付に係る会計処理により米国の一部の連結子会社において生じたものであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	531,664,337	—	—	531,664,337

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,381,591	14,929	50,472	1,346,048

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 14,929株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,972株

ストック・オプション行使による減少 47,500株

3 新株予約権等に関する事項

（単位：百万円）

会社名	内訳	当連結会計年度末残高
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	79
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	109
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	118
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権	130
	平成22年ストックオプションとしての新株予約権	119
	平成23年ストックオプションとしての新株予約権	99
	平成24年ストックオプションとしての新株予約権	107
合計		764

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	3,977	7.50	平成24年3月31日	平成24年5月28日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	3,977	7.50	平成24年9月30日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,977	7.50	平成25年3月31日	平成25年5月27日

（その他の注記事項）

※5 在外子会社の退職給付債務処理額は、退職給付に係る会計処理により米国の一部の連結子会社において生じたものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	90,640百万円	93,413百万円
有価証券	141,293	120,501
現金及び現金同等物	231,933	213,914

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

なお、資産及び負債の金額に重要性が乏しい場合は、記載を省略しております。

Charterhouse PM Limitedの取得

流動資産	3,635百万円
固定資産	3,013
のれん	4,878
流動負債	△6,891
固定負債	△676
当該会社株式の取得価額	3,959
当該会社の現金及び現金同等物	△1,320
為替の変動による差額	△48
差引：取得による支出	2,590

※3 出資金の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

出資金の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

なお、資産及び負債の金額に重要性が乏しい場合は、記載を省略しております。

Instrument Systems GmbHの取得

流動資産	2,329百万円
固定資産	3,710
のれん	4,415
流動負債	△1,153
固定負債	△1,182
当該会社出資金の取得価額	8,120
当該会社の現金及び現金同等物	△839
為替の変動による差額	—
差引：取得による支出	7,281

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	6,485	5,735	—	749
機械装置及び運搬具	112	103	—	8
工具、器具及び備品	560	465	0	94
合計	7,157	6,304	0	852

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成25年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	5,690	5,105	—	585
機械装置及び運搬具	24	23	—	0
工具、器具及び備品	236	212	0	23
合計	5,951	5,341	0	609

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	243	166
1年超	610	443
合計	853	610
リース資産減損勘定期末残高	0	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	438	238
減価償却費相当額	438	238

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1 年内	4,439	6,051
1 年超	11,314	15,545
合計	15,753	21,597

(貸主側)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1 年内	1,616	2,092
1 年超	2,322	2,832
合計	3,938	4,924

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経済環境及び企業の実態に応じた最適な資本・負債構成を意識し、運転資金、設備投資資金、投融資資金等の必要資金を調達しております。短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しており、一時的な余資は安全性が極めて高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は一切行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約および通貨オプションを利用してヘッジしております。有価証券は、短期的な余資の運用目的で保有する譲渡性預金が多たるものです。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての営業債権残高の範囲内にあります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部のものについて金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引については、外貨建ての営業債権に係る為替リスクヘッジ等を目的とした為替予約取引および通貨オプション取引、借入金等に係る金利の変動リスクのヘッジ、将来予想される調達コストの変動リスクの回避等を目的とした通貨スワップ取引・金利スワップ取引を実施しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4 会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、デリバティブ取引については、格付の高い金融機関のみを相手として取引を実施していることから、相手先の契約不履行に係る信用リスクは、極めて限定的と判断しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約および通貨オプションを利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建ての営業債権債務につき、一定期間を限度として為替予約取引および通貨オプション取引を行っております。

また、当社グループは、変動金利の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制し、将来予想される調達コストの変動リスクを回避するために、通貨スワップ取引・金利スワップ取引を利用しております。

当社並びに連結子会社である事業会社及び共通機能会社においては、「デリバティブ取引グループ取扱規程」に従い、財務部門を主管部門として、ポジション限度枠・与信限度枠の設定及び運用状況の管理を行っております。原則として取引執行、事務管理、リスク管理の各機能について独立性を確保できるように人員を配置し、責任の所在、役割分担を明確にしております。

為替予約等に関する基本的な取組み方針については、当社の経営審議会において承認を得ることとし、また、当社並びに連結子会社である事業会社及び共通機能会社を構成要員とする専門委員会を定期的に開催し、為替予約等の基本方針の確認及び市場リスクの評価検討を行っております。併せて金融商品の内容について当社の担当執行役へ毎月報告することとしております。その他の連結子会社においても、内規に従い、社長等責任者の決裁を受けることとしております。

通貨スワップ取引・金利スワップ取引等については、当社においては、「デリバティブ取引グループ取扱規程」に従い財務部長の決裁にて、連結子会社においては、内規に従い社長等責任者の決裁にて実施しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、連結子会社および当社の各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、常に経済環境をモニターし、状況に応じた適切な手許流動性を維持、確保することにより、当社グループの流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「注記事項（デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	90,640	90,640	—
(2) 受取手形及び売掛金	174,193	174,193	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	10	10	—
②その他有価証券	156,977	156,977	—
資産計	421,820	421,820	—
(1) 支払手形及び買掛金	88,129	88,129	—
(2) 短期借入金	32,913	32,913	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	11,994	11,994	—
(4) 社債	110,000	110,278	278
(5) 長期借入金	73,025	73,366	341
負債計	316,062	316,681	619
デリバティブ取引(*)	(2,032)	(2,032)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	93,413	93,413	—
(2) 受取手形及び売掛金	194,038	194,038	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	10	10	—
②その他有価証券	139,411	139,411	—
資産計	426,872	426,872	—
(1) 支払手形及び買掛金	85,424	85,424	—
(2) 短期借入金	67,398	67,398	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	23,990	24,094	104
(4) 社債	70,000	71,309	1,309
(5) 長期借入金	63,507	63,346	△161
負債計	310,321	311,573	1,251
デリバティブ取引(*)	(1,058)	(1,058)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

① 満期保有目的の債券

これらについては、全額学校債であり、発行者の信用状態が取得時から大きく異なっていないことから、当該帳簿価額によっております。

② その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格に、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格に、譲渡性預金は短期間で決済されるため当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項（有価証券関係）」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金の時価については、当社の信用リスクに大きな変化がないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされているもの「注記事項（デリバティブ取引関係）参照」については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 社債

社債の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
非上場株式	560	1,010
関係会社株式	2,819	3,306

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)② その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年 3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	90,640	—
受取手形及び売掛金	174,193	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券	—	10
その他有価証券のうち満期があるもの		
(1) 債券	7,593	—
(2) その他	133,700	—
合 計	406,126	10

当連結会計年度（平成25年 3 月31日）

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内
現金及び預金	93,413	—
受取手形及び売掛金	194,038	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券	—	10
その他有価証券のうち満期があるもの		
(1) 債券	9,001	—
(2) その他	111,500	—
合 計	407,952	10

4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年 3 月31日）

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
短期借入金	32,913	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	20,000	60,000	30,000
長期借入金	11,994	23,021	27,001	5,000	4,000	14,001
合計	44,907	23,021	27,001	25,000	64,000	44,001

当連結会計年度（平成25年 3 月31日）

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
短期借入金	67,398	—	—	—	—	—
社債	—	—	20,000	20,000	10,000	20,000
長期借入金	23,990	27,004	5,000	4,000	9,000	18,501
合計	91,389	27,004	25,000	24,000	19,000	38,501

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	9,348	6,357	2,990
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他			
	①譲渡性預金	—	—	—
	②その他	11	10	0
	小計	9,359	6,368	2,991
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	6,319	7,708	△1,389
	(2) 債券	7,593	7,616	△23
	(3) その他			
	①譲渡性預金	133,700	133,700	—
	②その他	4	5	△0
	小計	147,617	149,030	△1,413
合計		156,977	155,399	1,578

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額560百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	15,259	9,556	5,703
	(2) 債券	6,001	6,000	1
	(3) その他			
	①譲渡性預金	—	—	—
	②その他	15	10	4
	小計	21,276	15,566	5,709
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	3,629	4,572	△942
	(2) 債券	2,999	3,000	△0
	(3) その他			
	①譲渡性預金	111,500	111,500	—
	②その他	4	5	△0
	小計	118,134	119,077	△943
合計		139,411	134,644	4,766

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,010百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2	2	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	298	55	—

3 減損処理を行った有価証券

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
その他有価証券	2,700	2

減損処理にあたっては、時価のあるものは、「期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した」、或いは、「2期連続で期末における時価が取得原価に比べて30%超50%以下の範囲で下落し、かつ前連結会計年度よりさらに下落した」場合は、時価が「著しく下落した」として、回復可能性等を判断し、減損処理を行うこととしております。時価のないものは、実質価額が取得原価に比べて50%超低下した場合は、「著しく低下した」として、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等 のうち1年 超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	USドル	7,817	—	△273	△273
	ユーロ	18,989	—	△1,247	△1,247
	その他	3,310	—	△128	△128
	買建				
	ユーロ	1,302	—	△26	△26
	その他	707	—	11	11
	合計	32,127	—	△1,664	△1,664

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等 のうち1年 超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	USドル	5,246	—	△65	△65
	ユーロ	14,369	—	△939	△939
	その他	3,617	—	△85	△85
	買建				
	USドル	109	—	△1	△1
	ユーロ	473	—	1	1
	合計	23,815	—	△1,090	△1,090
	通貨スワップ取引				
	受取USドル/支払円	1,896	—	14	14
	合計	1,896	—	14	14

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 のうち1年超	時価
原則的処理 方法	為替予約取引 売建				
	ユーロ	売掛金	20,565	—	△378
	合計		20,565	—	△378
	通貨オプション取引				
	売建 コール	売掛金	2,200	—	2
	ユーロ				
	買建 プット		2,200	—	8
	ユーロ				
	合計		4,400	—	10

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

通貨オプション取引については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	5,789	—	103
	合計		5,789	—	103
	通貨スワップ取引 受取円/支払USドル	長期借入金	4,450	4,450	△61
	合計		4,450	4,450	△61

（注）時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定/受取変動	長期借入金	23,000	23,000	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております「注記事項（金融商品関係）参照」。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定/受取変動	長期借入金	3,000	3,000	△23
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定/受取変動	短期借入金及び 1年内返済予定 の長期借入金	28,608	—	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金又は1年内返済予定の長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金と1年内返済予定の長期借入金の時価に含めて記載しております「注記事項（金融商品関係）参照」。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型制度として、企業型確定拠出年金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度及び確定拠出型制度を設けております。

従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の国内連結子会社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	△151,396	△168,817
ロ 年金資産	97,614	109,085
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△53,781	△59,731
ニ 未認識数理計算上の差異	12,681	18,214
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△2,203	△987
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△43,303	△42,504
ト 前払年金費用	1,242	1,249
チ 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△44,545	△43,754

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ 勤務費用 (注)	4,973	4,597
ロ 利息費用	3,981	3,885
ハ 期待運用収益	△2,084	△2,196
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,089	1,739
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△1,222	△1,234
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	7,738	6,793
ト 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	0
チ 確定拠出年金掛金	3,278	3,492
計 (ヘ+ト+チ)	11,017	10,285

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.5%	主として1.7%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として1.25%	主として1.25%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数

主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費	107	132

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	当社第1回平成17年(2005年)度分 株式報酬型ストック・オプション	当社第2回平成18年(2006年)度分 株式報酬型ストック・オプション	当社第3回平成19年(2007年)度分 株式報酬型ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役3名(社外取締役を除く)及び 執行役23名、合計26名 尚、執行役23名のうち、取締役兼執行 役は5名	取締役3名(社外取締役を除く)及び 執行役20名、合計23名 尚、執行役20名のうち、取締役兼執行 役は6名	取締役3名(社外取締役を除く)及び 執行役21名、合計24名 尚、執行役21名のうち、取締役兼執行 役は6名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 194,500	普通株式 105,500	普通株式 113,000
付与日	平成17年8月23日	平成18年9月1日	平成19年8月22日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。 尚、平成18年6月の定時株主総会開催 日以前に役員等退任日を迎えた場合、 付与個数に平成17年7月から役員退任 日を含む月までの役員在任月数を乗じ た数を12で除した数の新株予約権を継 続保有するものとし、残りの新株予約 権は、無償で返還することとしており ます。その他、細目については当社と 付与対象者との間で締結する「新株予 約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されていません。 尚、平成19年6月の定時株主総会開催 日以前に役員等退任日を迎えた場合、 付与個数に平成18年7月から役員退任 日を含む月までの役員在任月数を乗じ た数を12で除した数の新株予約権を継 続保有するものとし、残りの新株予約 権は、無償で返還することとしており ます。その他、細目については当社と 付与対象者との間で締結する「新株予 約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されていません。 尚、平成20年6月の定時株主総会開催 日以前に役員等退任日を迎えた場合、 付与個数に平成19年7月から役員退任 日を含む月までの役員在任月数を乗じ た数を12で除した数の新株予約権を継 続保有するものとし、残りの新株予約 権は、無償で返還することとしており ます。その他、細目については当社と 付与対象者との間で締結する「新株予 約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	平成17年8月23日から 平成18年6月30日	平成18年9月1日から 平成19年6月30日	平成19年8月22日から 平成20年6月30日
権利行使期間	平成17年8月23日から 平成37年6月30日	平成18年9月2日から 平成38年6月30日	平成19年8月23日から 平成39年6月30日

	当社第4回平成20年(2008年)度分 株式報酬型ストック・オプション	当社第5回平成21年(2009年)度分 株式報酬型ストック・オプション	当社第6回平成22年(2010年)度分 株式報酬型ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役3名(社外取締役を除く)及び 執行役22名、合計25名 尚、執行役22名のうち、取締役兼執行 役は6名	取締役3名(社外取締役を除く)及び 執行役22名、合計25名 尚、執行役22名のうち、取締役兼執行 役は5名	取締役3名(社外取締役を除く)及び 執行役21名、合計24名 尚、執行役21名のうち、取締役兼執行 役は4名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 128,000	普通株式 199,500	普通株式 188,000
付与日	平成20年8月18日	平成21年8月19日	平成22年8月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。 尚、平成21年6月の定時株主総会開催 日以前に役員等退任日を迎えた場合、 付与個数に平成20年7月から役員退任 日を含む月までの役員在任月数を乗じ た数を12で除した数の新株予約権を継 続保有するものとし、残りの新株予約 権は、無償で返還することとしており ます。その他、細目については当社と 付与対象者との間で締結する「新株予 約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されていません。 尚、平成22年6月の定時株主総会開催 日以前に役員等退任日を迎えた場合、 付与個数に平成21年7月から役員退任 日を含む月までの役員在任月数を乗じ た数を12で除した数の新株予約権を継 続保有するものとし、残りの新株予約 権は、無償で返還することとしており ます。その他、細目については当社と 付与対象者との間で締結する「新株予 約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されていません。 尚、平成23年6月の定時株主総会開催 日以前に役員等退任日を迎えた場合、 付与個数に平成22年7月から役員退任 日を含む月までの役員在任月数を乗じ た数を12で除した数の新株予約権を継 続保有するものとし、残りの新株予約 権は、無償で返還することとしており ます。その他、細目については当社と 付与対象者との間で締結する「新株予 約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	平成20年8月18日から 平成21年6月30日	平成21年8月19日から 平成22年6月30日	平成22年8月27日から 平成23年6月30日
権利行使期間	平成20年8月19日から 平成40年6月30日	平成21年8月20日から 平成41年6月30日	平成22年8月28日から 平成42年6月30日

	当社第7回平成23年（2011年）度分 株式報酬型ストック・オプション	当社第8回平成24年（2012年）度分 株式報酬型ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役3名（社外取締役を除く）及び 執行役21名、合計24名 尚、執行役21名のうち、取締役兼執行 役は4名	取締役3名（社外取締役を除く）及び 執行役22名、合計25名 尚、執行役22名のうち、取締役兼執行 役は4名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 239,500	普通株式 285,500
付与日	平成23年8月23日	平成24年8月22日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。 尚、平成24年6月の定時株主総会開催 日以前に役員等退任を迎えた場合、 付与個数に平成23年7月から役員退任 日を含む月までの役員在任月数を乗じ た数を12で除した数の新株予約権を継 続保有するものとし、残りの新株予約 権は、無償で返還することとしており ます。その他、細目については当社と 付与対象者との間で締結する「新株予 約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されていません。 尚、平成25年6月の定時株主総会開催 日以前に役員等退任を迎えた場合、 付与個数に平成24年7月から役員退任 日を含む月までの役員在任月数を乗じ た数を12で除した数の新株予約権を継 続保有するものとし、残りの新株予約 権は、無償で返還することとしており ます。その他、細目については当社と 付与対象者との間で締結する「新株予 約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	平成23年8月23日から 平成24年6月30日	平成24年8月22日から 平成25年6月30日
権利行使期間	平成23年8月24日から 平成43年6月30日	平成24年8月23日から 平成44年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	285,500
失効	-
権利確定	285,500
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	916,000
権利確定	285,500
権利行使	47,500
失効	6,000
未行使残	1,148,000

② 単価情報

（単位：円）

	権利行使	未決済残
権利行使価格	1	1
行使時平均株価	651	-
付与日における公正な評価単価	1,242	750

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された当社第8回平成24年（2012年）度分株式報酬型ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

	当社第8回平成24年（2012年）度分 株式報酬型ストック・オプション
株価変動性 （注） 1	43.988%
予想残存期間 （注） 2	6年2ヶ月
予想配当 （注） 3	15円／株
無リスク利子率（注） 4	0.375%

- （注） 1 6年2ヶ月間（平成18年6月から平成24年8月まで）の株価実績に基づき算定いたしました。
2 付与対象者の加重平均在任期間及びその後の権利行使可能期間に基づき見積もっております。
3 過去の配当実績及び当社の配当方針に基づき見積もっております。
4 償還日が予想残存期間から前後3ヶ月以内に到来する長期利付国債の複利利回りの平均値であります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	49,046百万円	50,283百万円
退職給付引当金	22,348	22,099
減価償却費	3,928	4,323
資産評価減等	3,177	3,460
賞与引当金	3,614	3,405
連結会社間内部利益消去	3,018	3,009
投資に係る税効果	1,905	1,866
未払事業税	778	975
貸倒引当金	992	966
連結納税加入時時価評価	—	543
その他	8,483	10,143
繰延税金資産小計	97,292	101,077
評価性引当額	△31,036	△37,682
繰延税金資産合計	66,255	63,395
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益	△2,316	△3,226
企業結合に係る無形固定資産	—	△2,859
退職給付信託設定益	△2,134	△2,083
その他有価証券評価差額金	△381	△1,413
固定資産圧縮積立金等	△27	△15
その他	△3,741	△3,948
繰延税金負債合計	△8,601	△13,546
繰延税金資産の純額	57,654	49,849
再評価に係る繰延税金負債		
土地の再評価に係る繰延税金負債	△3,269	△3,269

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	20,100百万円	20,259百万円
固定資産－繰延税金資産	38,281	33,000
流動負債－その他	△606	△711
固定負債－その他	△120	△2,699

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
評価性引当額	△23.1	△5.4
試験研究費等の税額控除	—	△0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.9
在外子会社との税率差異	△7.9	△2.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	2.7
のれん償却	10.8	11.2
在外子会社の留保利益	△7.1	2.7
未実現損益に係る税効果無効額	0.4	3.3
連結子会社清算による影響	14.6	—
繰越欠損金の期限切れ	0.6	7.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.1	—
その他	△3.3	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6	55.2

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(Charterhouse PM Limitedの株式取得)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Charterhouse PM Limited

事業の内容 マーケティング領域に特化したプリントマネジメントサービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

Charterhouse PM Limitedの持つ出力に関するマーケティングやコンサルティングのノウハウ、さらに欧州地域のネットワークを取得し、お客様に対するソリューション提案力の向上と新たなサービスの提供を実現するためであります。

(3) 企業結合日

平成24年12月14日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Charterhouse PM Limited

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社であるKonica Minolta Business Solutions Europe GmbHによる、現金を対価とする株式取得のためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年12月1日から平成25年3月31日までの業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 3,959百万円

取得に直接要した費用 —

取得原価 3,959

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

4,878百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

14年間で均等償却しております。

なお、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理を行っております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 3,635百万円

固定資産 3,013

資産合計 6,649

流動負債 6,891

固定負債 676

負債合計 7,567

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	加重平均償却期間
-----------	----	----------

顧客関連資産	2,819百万円	11年
--------	----------	-----

無形固定資産合計	2,819	11
----------	-------	----

7. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	8,603百万円
営業利益	△239
当期純利益	△444

本企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん等の無形固定資産が当連結会計年度開始の日に発生したものとして償却額を算定しております。

なお、当該概算額は、監査証明を受けておりません。

(Instrument Systems GmbHの出資持分の取得)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Instrument Systems GmbH

事業の内容 光学を専門とする分光器をベースとしたLED光源/照明関連測定器の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

光源色測定においてのトップポジションの保持と、有機ELを始めとした次世代照明の機器および部材に関連する事業とのシナジーも期待できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成24年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分の取得

(5) 結合後企業の名称

Instrument Systems GmbH

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社であるコニカミノルタオプティクス株式会社による、現金を対価とする出資持分の取得のためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年12月1日から平成25年3月31日までの業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	7,942百万円
取得に直接要した費用	178
取得原価	8,120

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

4,415百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

12年間で均等償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,329百万円
固定資産	3,710
資産合計	6,040
流動負債	1,153
固定負債	1,182
負債合計	2,335

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

条件付取得対価は、企業結合後の被取得企業の業績が一定基準を超過した場合に追加で支払う契約であります。

追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれん

の償却額を修正いたします。

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	加重平均償却期間
技術関連資産	2,950百万円	7年
顧客関連資産	631	4
無形固定資産合計	3,582	6

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	4,536百万円
営業利益	1,647
当期純利益	1,024

本企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん等の無形固定資産が当連結会計年度開始の日に発生したものとして償却額を算定しております。

なお、当該概算額は、監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、日本国内及び海外において、賃貸用オフィスビル、遊休資産等を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,560	4,486
期中増減額	926	△ 558
期末残高	4,486	3,928
期末時価	5,042	4,457

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、以下によっております。

- (1) 国内の不動産については、主要な物件は、「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて自社で算定しております。なお、適切に市場価格を反映していると考えられる指標の変動が軽微である場合には直近の評価時点の評価額によっております。その他の物件は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。
- (2) 海外の不動産については、主に現地の鑑定人による鑑定評価額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸収益	184	161
賃貸費用	92	89
差額	92	72
その他(売却損益等)	△ 164	△ 94

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内に製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報機器事業」、「産業用材料・機器事業」及び「ヘルスケア事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報機器事業」は、複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器などの製造・販売、及びそれらの関連ソリューションサービスを提供しております。「産業用材料・機器事業」は、電子材料(TACフィルムなど)、機能材料、光学デバイス(ピックアップレンズなど)、産業用・医用計測機器などの製造・販売をしております。「ヘルスケア事業」は、ヘルスケア用機器、材料などの製造・販売をしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、グループ内組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「情報機器事業」、「オプト事業」、「ヘルスケア事業」の3区分から、「情報機器事業」、「産業用材料・機器事業」、「ヘルスケア事業」の3区分に変更しております。また、主要な製品及びサービスの種類も、「オプト事業」としての光学デバイス(ピックアップレンズなど)、電子材料(TACフィルムなど)の製造・販売から、「産業用材料・機器事業」としての電子材料(TACフィルムなど)、機能材料、光学デバイス(ピックアップレンズなど)、産業用・医用計測機器などの製造・販売に変更しております。「情報機器事業」及び「ヘルスケア事業」の主要な製品及びサービスの種類には変更はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分方法により作成することは、売上原価、販売費及び一般管理費、資産、負債の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、外部顧客への売上高、のれんの償却額及び未償却残高、持分法適用会社への投資額を除き、開示を行っておりません。また、当連結会計年度のセグメント情報を前連結会計年度の区分方法により作成することも、必要な情報を入手することが実務上困難であり、また、情報の有用性を鑑み、経営者にも報告されていないため、開示を行っておりません。

当連結会計年度の区分方法により前連結会計年度の情報を作成した場合、外部顧客への売上高は、「産業用材料・機器事業」135,117百万円、「その他」12,139百万円となります。のれんの償却額は、「産業用材料・機器事業」492百万円、「その他」発生なしとなります。のれんの未償却残高は、「産業用材料・機器事業」5,032百万円、「その他」残高なしとなります。また、持分法適用会社への投資額は、「産業用材料・機器事業」、「その他」とともに残高なしとなります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「情報機器事業」で112百万円、「産業用材料・機器事業」で386百万円、「ヘルスケア事業」で31百万円、「その他」で116百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	547,576	124,313	73,046	744,936	22,943	767,879
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,853	755	1,930	4,539	48,206	52,745
計	549,430	125,068	74,976	749,475	71,149	820,625
セグメント利益	39,479	14,038	91	53,608	5,554	59,163
セグメント資産	399,754	118,864	65,000	583,620	56,593	640,213
セグメント負債	195,304	66,401	41,020	302,727	25,728	328,455
その他の項目						
減価償却費	21,377	16,657	3,105	41,140	3,846	44,987
のれんの償却額	8,312	347	—	8,659	145	8,804
持分法適用会社への投資額	3	—	734	737	—	737
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	17,781	6,606	2,351	26,739	5,946	32,685

(注) 1 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2 本セグメント情報等は経営者に報告された金額に基づく情報であり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からの区分方法の変更前の報告セグメントに基づいて算定したものであります。また、関連する情報を「1. 報告セグメントの概要（3）報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	581,639	146,792	72,753	801,184	11,889	813,073
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,936	2,436	2,652	7,026	52,303	59,330
計	583,576	149,229	75,406	808,211	64,192	872,404
セグメント利益	31,658	23,667	3,348	58,675	4,475	63,151
セグメント資産	465,389	150,007	66,081	681,479	51,590	733,069
セグメント負債	239,068	83,172	41,933	364,174	22,275	386,449
その他の項目						
減価償却費	23,650	13,933	2,453	40,037	1,873	41,910
のれんの償却額	9,281	582	—	9,863	—	9,863
持分法適用会社への投資額	3	—	499	503	—	503
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	22,017	9,465	1,570	33,053	2,401	35,454

(注) 「その他」の区分には、産業用インクジェット事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	749,475	808,211
「その他」の区分の売上高	71,149	64,192
セグメント間取引消去	△52,745	△59,330
連結財務諸表の売上高	767,879	813,073

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,608	58,675
「その他」の区分の利益	5,554	4,475
セグメント間取引消去	△5,311	△6,091
全社費用（注）	△13,505	△16,400
連結財務諸表の営業利益	40,346	40,659

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	583,620	681,479
「その他」の区分の資産	56,593	51,590
セグメント間相殺消去	△48,363	△63,201
全社資産（注）	310,202	270,685
連結財務諸表の資産合計	902,052	940,553

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び持株会社の保有する資産等であります。

（単位：百万円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	302,727	364,174
「その他」の区分の負債	25,728	22,275
セグメント間相殺消去	△27,425	△32,960
全社負債（注）	166,034	120,648
連結財務諸表の負債合計	467,064	474,136

（注） 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない有利子負債（借入金及び社債等）及び持株会社に係る負債等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	41,140	40,037	3,846	1,873	4,252	4,088	49,239	45,999
のれんの償却額	8,659	9,863	145	—	—	—	8,804	9,863
持分法適用会社への投資額	737	503	—	—	985	990	1,722	1,494
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,739	33,053	5,946	2,401	1,347	2,989	34,033	38,444

（注） 減価償却費の調整額は、主に持株会社の建物の減価償却費であります。

持分法適用会社への投資額の調整額は、主に持株会社の持分法適用会社への投資額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に持株会社の建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
214,776	149,540	211,272	129,531	62,757	767,879

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
121,757	18,013	17,767	21,460	178,999

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
226,227	165,755	224,817	132,678	63,596	813,073

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
115,569	19,286	16,708	28,340	179,903

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業	計			
減損損失	227	603	—	830	—	62	893

(注) 1 「全社・消去」の金額は、持株会社が保有する固定資産に係る減損損失の金額であります。

2 本セグメント情報等は経営者に報告された金額に基づく情報であり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からの区分方法の変更前の報告セグメントに基づいて算定したものであります。また、関連する情報を「セグメント情報 1. 報告セグメントの概要 (3) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計			
減損損失	90	1,752	1,058	2,902	—	—	2,902

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業	計			
当期償却額	8,312	347	—	8,659	145	—	8,804
当期末残高	54,694	3,355	—	58,050	1,677	—	59,727

(注) 1 「その他」の金額は、計測機器事業等に係る金額であります。

2 本セグメント情報等は経営者に報告された金額に基づく情報であり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からの区分方法の変更前の報告セグメントに基づいて算定したものであります。また、関連する情報を「セグメント情報 1. 報告セグメントの概要 (3) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計			
当期償却額	9,281	582	—	9,863	—	—	9,863
当期末残高	59,863	9,601	—	69,465	—	—	69,465

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	817.81円	876.65円
1株当たり当期純利益金額	38.52円	28.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37.28円	27.86円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	434,987	466,416
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,317	1,511
(うち新株予約権(百万円))	(682)	(764)
(うち少数株主持分(百万円))	(635)	(747)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	433,669	464,904
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	530,282	530,318

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	20,424	15,124
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	20,424	15,124
期中平均株式数(千株)	530,254	530,292
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	17,642	12,612
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(16,785)	(11,546)
(うち新株予約権(千株))	(856)	(1,066)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	

(注) 普通株式増加数の主要な内訳の転換社債型新株予約権付社債は、2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債であり、額面総額40,000百万円のうち39,950百万円については平成24年12月7日に、50百万円については平成25年1月31日に、それぞれ繰上償還しております。

(重要な後発事象)

(当社グループ経営体制の再編)

当社は、平成25年4月1日付でコニカミノルタビジネステクノロジー株式会社などグループ会社7社を吸収合併いたしました。

1. 企業結合の目的

今回の当社グループ経営体制の再編は、企業価値向上のための取組みのスピードを一層加速させるため、「情報機器事業の経営力強化」、「戦略的・機動的な経営資源の活用」、「効率的な事業支援体制の構築」の実現を目指したものであります。

2. 企業結合の法的形式

(1) 吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、グループ会社7社は消滅いたしました。

(2) 吸収合併に係る割当ての内容、その他吸収合併契約の内容

グループ会社7社は当社の完全子会社であった為、合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金はありません。

3. 被結合企業の概要(平成25年3月期(単体))

①商号	コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社	コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社 (旧商号：コニカミノルタオプト(株)) (平成24年4月1日に商号変更)
②事業内容	複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器などの製造・販売、及びそれらの関連ソリューション・サービスなど	電子材料(TACフィルムなど)、照明光源パネル、機能性フィルム(遮熱フィルムなど)の製造・販売など(平成24年4月1日に光学デバイス事業(ピックアップレンズなど)を分割し、コニカミノルタオプティクス(株)に承継)
③資本金	400百万円	400百万円
④純資産	140,744百万円	37,922百万円
⑤総資産	203,548百万円	62,257百万円

①商号	コニカミノルタオプティクス株式会社 (旧商号：コニカミノルタセンシング(株)) (平成24年4月1日に商号変更)	コニカミノルタエムジー株式会社
②事業内容	光学デバイス(ピックアップレンズなど)、産業用・医用計測機器の製造・販売など(平成24年4月1日に光学デバイス事業(ピックアップレンズなど)をコニカミノルタオプト(株)より承継)	ヘルスケア用機器、材料などの製造・販売など
③資本金	400百万円	400百万円
④純資産	11,207百万円	21,726百万円
⑤総資産	51,430百万円	47,653百万円

①商号	コニカミノルタIJ株式会社	コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社	コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社
②事業内容	産業用インクジェットヘッド、インク、テキスタイルプリンターなどの製造・販売など	グループ内の研究・技術開発、商品デザインの受託、知的財産の管理運営など	グループ内へのエンジニアリング、環境・安全、その他各種シェアードサービスの提供など
③資本金	10百万円	50百万円	495百万円
④純資産	5,582百万円	2,895百万円	6,683百万円
⑤総資産	9,329百万円	9,161百万円	9,498百万円

4. 合併後の状況

- (1) 商号 コニカミノルタ株式会社
- (2) 本店所在地 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
- (3) 代表者の役職・氏名 代表執行役社長 松崎 正年
- (4) 事業内容
 - ・複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器、ヘルスケア用機器、産業用・医用計測機器、産業用インクジェットヘッド、テキスタイルプリンターなどの開発・製造・販売、及びそれらの関連消耗品、ソリューション・サービスなど
 - ・電子材料(TACフィルムなど)、照明光源パネル、機能性フィルム(遮熱フィルムなど)、光学デバイス(レンズユニットなど)の開発・製造・販売など
- (5) 資本金 37,519百万円

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2016年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債	平成18年 12月7日	40,000	—	—	なし	平成28年 12月7日
〃	第1回無担保社債	平成22年 12月2日	20,000	20,000	0.609	なし	平成27年 12月2日
〃	第2回無担保社債	平成22年 12月2日	10,000	10,000	0.956	なし	平成29年 12月1日
〃	第3回無担保社債	平成23年 12月2日	20,000	20,000	0.610	なし	平成28年 12月2日
〃	第4回無担保社債	平成23年 12月2日	20,000	20,000	0.902	なし	平成30年 11月30日
合計	—	—	110,000	70,000	—	—	—

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2016年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	2,383
発行価額の総額(百万円)	40,000
新株予約権の行使により発行した株式 の発行総額(百万円)	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成18年12月21日～ 平成28年11月22日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

- 2 2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面総額40,000百万円)のうち39,950百万円については平成24年12月7日に、50百万円については平成25年1月31日に、それぞれ繰上償還しております。
- 3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。(単位:百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	—	20,000	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	32,913	67,398	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11,994	23,990	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,417	1,609	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	73,025	63,507	0.9	平成26年6月 ～平成34年2月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,338	3,730	—	平成26年4月 ～平成38年9月
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	122,689	160,237	—	—

(注) 1 平均利率については、期末残高の加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均金利については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	27,004	5,000	4,000	9,000
リース債務	1,393	1,503	497	185

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	189,373	383,818	577,727	813,073
税金等調整前四半期（当期）純利益金額 (百万円)	3,983	15,102	22,914	33,836
四半期（当期）純利益金額 (百万円)	154	7,609	10,317	15,124
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	0.29	14.35	19.46	28.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.29	14.06	5.11	9.07

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,514	48,784
未収収益	※2 1,210	※2 1,975
有価証券	141,293	120,501
前払費用	409	397
繰延税金資産	4,888	4,178
短期貸付金	※2 60,840	※2 72,141
未収入金	※2 11,312	※2 10,458
未収還付法人税等	2,210	1,748
その他	1,159	992
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	287,838	261,177
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	34,989	34,801
構築物（純額）	2,086	1,949
機械及び装置（純額）	1,592	679
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	533	672
土地	※3 27,780	※3 27,780
リース資産（純額）	124	175
建設仮勘定	880	60
有形固定資産合計	※1 67,986	※1 66,121
無形固定資産		
特許権	2	1
借地権	116	119
商標権	0	—
ソフトウェア	1,448	1,319
その他	265	214
無形固定資産合計	1,833	1,655
投資その他の資産		
投資有価証券	13,807	17,003
関係会社株式	134,520	135,169
関係会社出資金	3,794	3,794
破産更生債権等	59	47
長期前払費用	745	538
繰延税金資産	10,291	5,550
その他	1,484	2,018
貸倒引当金	△82	△59
投資その他の資産合計	164,621	164,062
固定資産合計	234,441	231,839
資産合計	522,279	493,017

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	192	22
短期借入金	※2 50,337	※2 62,799
1年内返済予定の長期借入金	11,001	23,001
リース債務	55	77
未払金	※2 8,220	※2 8,183
未払費用	561	1,138
未払法人税等	114	131
前受金	0	0
預り金	47	48
賞与引当金	301	260
役員賞与引当金	98	84
資産除去債務	120	—
その他	16	103
流動負債合計	71,069	95,851
固定負債		
社債	110,000	70,000
長期借入金	73,005	63,504
リース債務	74	107
再評価に係る繰延税金負債	※3 4,555	※3 4,555
退職給付引当金	7,480	7,301
資産除去債務	931	958
その他	256	249
固定負債合計	196,304	146,677
負債合計	267,373	242,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金		
資本準備金	135,592	135,592
その他資本剰余金	1	—
資本剰余金合計	135,594	135,592
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	73,034	66,457
利益剰余金合計	73,034	66,457
自己株式	△1,597	△1,548
株主資本合計	244,551	238,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,699	3,789
繰延ヘッジ損益	—	△61
土地再評価差額金	※3 7,972	※3 7,972
評価・換算差額等合計	9,672	11,701
新株予約権	682	764
純資産合計	254,906	250,487
負債純資産合計	522,279	493,017

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	※1 23,062	※1 35,567
営業費用	※1, ※2, ※4 32,720	※1, ※2, ※4 35,651
営業損失(△)	△9,658	△84
営業外収益		
受取利息	※1 583	※1 395
有価証券利息	158	168
受取配当金	324	349
その他	※1 772	※1 348
営業外収益合計	1,839	1,261
営業外費用		
支払利息	※1 1,398	※1 1,222
社債利息	317	520
シンジケートローン手数料	317	314
その他	268	241
営業外費用合計	2,301	2,299
経常損失(△)	△10,120	△1,121
特別利益		
投資有価証券売却益	1	81
貸倒引当金戻入額	※1 183	—
特別利益合計	184	81
特別損失		
固定資産除売却損	※3 382	※3 340
投資有価証券評価損	2,067	—
減損損失	62	—
グループ再編関連費用	—	154
特別損失合計	2,511	495
税引前当期純損失(△)	△12,447	△1,535
法人税、住民税及び事業税	△8,853	△7,359
法人税等調整額	3,690	4,443
法人税等合計	△5,163	△2,916
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,284	1,381

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	37,519	37,519
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,519	37,519
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	135,592	135,592
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135,592	135,592
その他資本剰余金		
当期首残高	—	1
当期変動額		
自己株式の処分	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	1	—
資本剰余金合計		
当期首残高	135,592	135,594
当期変動額		
自己株式の処分	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	135,594	135,592
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	88,272	73,034
当期変動額		
剰余金の配当	△7,953	△7,954
当期純利益又は当期純損失 (△)	△7,284	1,381
自己株式の処分	—	△4
当期変動額合計	△15,238	△6,576
当期末残高	73,034	66,457
利益剰余金合計		
当期首残高	88,272	73,034
当期変動額		
剰余金の配当	△7,953	△7,954
当期純利益又は当期純損失 (△)	△7,284	1,381
自己株式の処分	—	△4
当期変動額合計	△15,238	△6,576
当期末残高	73,034	66,457

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,670	△1,597
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△9
自己株式の処分	84	58
当期変動額合計	73	48
当期末残高	△1,597	△1,548
株主資本合計		
当期首残高	259,714	244,551
当期変動額		
剰余金の配当	△7,953	△7,954
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,284	1,381
自己株式の取得	△11	△9
自己株式の処分	86	52
当期変動額合計	△15,162	△6,530
当期末残高	244,551	238,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,200	1,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	499	2,090
当期変動額合計	499	2,090
当期末残高	1,699	3,789
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△61
当期変動額合計	—	△61
当期末残高	—	△61
土地再評価差額金		
当期首残高	7,327	7,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	645	—
当期変動額合計	645	—
当期末残高	7,972	7,972
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,527	9,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,144	2,029
当期変動額合計	1,144	2,029
当期末残高	9,672	11,701

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	658	682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	82
当期変動額合計	24	82
当期末残高	682	764
純資産合計		
当期首残高	268,900	254,906
当期変動額		
剰余金の配当	△7,953	△7,954
当期純利益又は当期純損失（△）	△7,284	1,381
自己株式の取得	△11	△9
自己株式の処分	86	52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,168	2,111
当期変動額合計	△13,994	△4,418
当期末残高	254,906	250,487

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：貸付金、借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引については、借入金に係る金利コストの安定化、将来予想される調達コストの変動リスクの回避及び貸付金に係る受取利息の安定化を目的とし、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は実施しないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ41百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	79,957 百万円	82,503 百万円

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
未収収益	1,209 百万円	1,974 百万円
短期貸付金	60,840	72,141
未収入金	11,283	10,445
流動負債		
短期借入金	35,542	46,811
未払金	6,202	6,708

※3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律34号）に基づく再評価が行われた事業用の土地を平成15年10月1日にミノルタ㈱との合併により承継しております。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

・再評価を行った年月日： 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△8,686 百万円	△8,964 百万円

4 貸出コミットメント

子会社13社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸付限度額の総額	125,845 百万円	140,140 百万円
貸付実行残高	60,840	72,141
差引貸付未実行残高	65,004	67,998

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	23,054 百万円	35,554 百万円
営業費用	22,118	25,150
受取利息	578	393
営業外収益 その他	468	220
支払利息	290	182
貸倒引当金戻入額	183	—

※2 営業費用うち、主要な費目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	2,306 百万円	2,646 百万円
退職給付費用	470	182
研究開発費	12,855	15,739
支払手数料及び業務委託料	5,481	5,725
修繕費	1,005	1,086
租税公課	1,397	1,293
減価償却費	3,763	3,431
賞与引当金繰入額	301	260
役員賞与引当金繰入額	98	84

※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	78 百万円	94 百万円
その他	304	246

※4 営業費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	12,855 百万円	15,739 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,436,447	18,209	73,065	1,381,591

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 18,209株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5,065株

ストック・オプション行使による減少 68,000株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,381,591	14,929	50,472	1,346,048

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 14,929株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,972株

ストック・オプション行使による減少 47,500株

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	413	332	80
合計	413	332	80

(単位：百万円)

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	207	184	23
合計	207	184	23

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	57	22
1年超	23	0
合計	80	23

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	144	57
減価償却費相当額	144	57

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	—	479
1年超	—	2,069
合計	—	2,548

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式133,020百万円、関連会社株式1,500百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式133,669百万円、関連会社株式1,500百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	29,850百万円	33,283百万円
退職給付引当金	5,061	4,951
減価償却費	445	395
賞与引当金	114	98
貸倒引当金	29	21
その他	2,890	3,085
繰延税金資産小計	38,392	41,835
評価性引当額	△21,753	△29,686
繰延税金資産合計	16,638	12,148
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△666	△1,654
退職給付信託設定益	△792	△766
繰延税金負債合計	△1,458	△2,420
繰延税金資産の純額	15,180	9,728
再評価に係る繰延税金負債		
土地の再評価に係る繰延税金負債	△4,555	△4,555

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度及び前事業年度は、税引前当期純損失であったため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	479.41円	470.89円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△13.74円	2.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	2.54円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	254,906	250,487
純資産の部から控除する金額(百万円)	682	764
(うち新株予約権(百万円))	(682)	(764)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	254,223	249,722
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	530,282	530,318

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、又は1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△7,284	1,381
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△7,284	1,381
期中平均株式数(千株)	530,254	530,292
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	12,612
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(—)	(11,546)
(うち新株予約権(千株))	(—)	(1,066)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	

(注) 普通株式増加数の主要な内訳の転換社債型新株予約権付社債は、2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債であり、額面総額40,000百万円のうち39,950百万円については平成24年12月7日に、50百万円については平成25年1月31日に、それぞれ繰上償還しております。

（重要な後発事象）

（当社グループ経営体制の再編）

当社は、平成25年4月1日付でコニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社などグループ会社7社を吸収合併いたしました。

なお詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照下さい。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資 有価証券	その他 有価証券	丸紅(株)	3, 570, 000	2, 588
		(株)三菱UF J フィナンシャル・グループ	4, 300, 000	2, 395
		三菱倉庫(株)	864, 000	1, 486
		オムロン(株)	543, 000	1, 291
		(株)百十四銀行	3, 078, 000	1, 145
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	283, 600	1, 113
		(株)常陽銀行	1, 950, 000	973
		MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	416, 517	864
		(株)T & Dホールディングス	753, 600	829
		(株)千葉銀行	723, 500	468
		その他（35銘柄）	11, 046, 595	3, 847
計			27, 528, 812	17, 003

【債券】

（単位：百万円）

銘柄			券面総額	貸借対照表計上額
有価証券	その他 有価証券	Goldman Sachs International シリーズ2012-09 円貨社債	1,000	1,001
		Goldman Sachs International シリーズ2012-13 円貨社債	1,000	1,000
		Goldman Sachs International シリーズ2012-15 円貨社債	1,000	1,000
		Goldman Sachs International シリーズ2013-02 円貨社債	1,000	1,000
		Goldman Sachs International シリーズ2013-04 円貨社債	2,000	1,998
計			6,000	6,001

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	11口	111,500
		実績配当型金銭信託「Regista」	3,000百万円	2,999
計				114,499

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	103,294	2,823	796	105,321	70,520	2,872	34,801
構築物	8,627	129	59	8,697	6,747	249	1,949
機械及び装置	4,786	74	922	3,938	3,258	128	679
車両運搬具	3	—	0	2	2	0	0
工具、器具及び備品	2,358	373	244	2,487	1,815	177	672
土地	27,780	—	—	27,780	—	—	27,780
リース資産	213	138	16	335	159	86	175
建設仮勘定	880	2,953	3,772	60	—	—	60
有形固定資産計	147,944	6,492	5,812	148,624	82,503	3,515	66,121
無形固定資産							
特許権	2	—	—	2	0	0	1
借地権	116	3	0	119	—	—	119
商標権	11	—	11	—	—	0	—
ソフトウェア	3,307	526	934	2,900	1,580	656	1,319
その他	275	489	540	225	10	1	214
無形固定資産計	3,713	1,019	1,486	3,247	1,591	658	1,655
長期前払費用	1,279	448	599	1,129	590	108	538

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京サイト（日野）G T棟建設	742百万円
	丸の内サイト J Pタワー	390百万円
建設仮勘定	丸の内サイト J Pタワー	443百万円
ソフトウェア	社内クラウド環境構築	237百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	東京サイト（日野）G T棟建設工事	805百万円
	丸の内サイト J Pタワー	443百万円

- 3 当期減少額には、平成24年4月のグループ内組織再編によるコニカミノルタアドバンストレイヤー(株)への移管による減少額が次のとおり含まれております。

有形固定資産

建物	4百万円
機械装置	909百万円
車両運搬具	0百万円
工具、器具及び備品	32百万円
建設仮勘定	469百万円

無形固定資産

その他	9百万円
長期前払費用	97百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	82	12	—	35	59
賞与引当金	301	260	301	—	260
役員賞与引当金	98	84	98	—	84

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入れ24百万円、債権回収による取崩額11百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成25年3月31日現在の貸借対照表における主要科目の内容及び内訳は次のとおりであります。

① 流動資産

(a) 現金及び預金

(単位：百万円)

区分	金額
現金	0
預金	
当座預金	99
普通預金	48,662
別段預金	21
計	48,784
合計	48,784

(b) 未収収益

(イ) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	1,132
コニカミノルタアドバンストレイヤー(株)	275
コニカミノルタオブティクス(株)	182
コニカミノルタエムジー(株)	127
コニカミノルタテクノロジーセンター(株)	75
その他	181
計	1,975

(ロ) 未収収益の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (ヵ月)
1,210	36,894	36,128	1,975	94.8	0.5

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{当期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{当期首残高} + \text{当期末残高}) \times 1}{\text{当期回収高} \div 12}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(c) 短期貸付金

(単位：百万円)

相手先	金額
コニカミノルタオブティクス㈱	28,937
Konica Minolta Holdings U.S.A., Inc.	17,869
コニカミノルタエムジー㈱	13,500
コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱	6,530
コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱	3,040
その他	2,262
計	72,141

② 固定資産

関係会社株式

(単位：百万円)

	銘柄	金額
子会社株式	コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱	64,069
	コニカミノルタエムジー㈱	24,381
	Konica Minolta Holdings U.S.A., Inc.	22,134
	コニカミノルタアドバンストレイヤー㈱	14,744
	コニカミノルタビジネスエキスパート㈱	5,071
	その他	3,267
	計	133,669
関連会社株式	メディアテック㈱	1,500
	合計	135,169

③ 流動負債

(a) 支払手形

(イ) 支払手形相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
㈱TYA	10
㈱TONEGAWA	4
(有)シンワ	3
㈱豊橋園芸ガーデン	3
和泉工業㈱	1
計	22

(ロ) 支払手形期日別内訳

(単位：百万円)

期日	平成25年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額	—	7	5	1	7	—	—	22

(b) 短期借入金

(単位：百万円)

相手先	金額
コニカミノルタアドバンストレイヤー(株)	15,545
シンジケートローン (注)	6,583
(株)りそな銀行	5,878
コニカミノルタIJ(株)	4,370
コニカミノルタビジネスエキスパート(株)	4,145
その他	26,277
計	62,799

(注) 金融機関13社と締結したシンジケートローンには、(株)三菱東京UFJ銀行1,928百万円が含まれております。

(c) 1年内返済予定の長期借入金

(単位：百万円)

相手先	金額
シンジケートローン (注)	23,000
独立行政法人福祉医療機構	1
計	23,001

(注) 金融機関18社と締結したシンジケートローンには、(株)三菱東京UFJ銀行5,600百万円、(株)三井住友銀行3,000百万円が含まれております。

④ 固定負債

(a) 社債

(単位：百万円)

銘柄	金額
第1回 無担保社債	20,000
第2回 無担保社債	10,000
第3回 無担保社債	20,000
第4回 無担保社債	20,000
計	70,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(b) 長期借入金

(単位：百万円)

相手先	金額
シンジケートローン (注)	22,000
日本生命保険相互会社	9,000
農林中央金庫	5,000
大同生命保険(株)	5,000
明治安田生命保険相互会社	5,000
(株)三菱東京UFJ銀行	4,500
住友生命保険相互会社	4,000
その他	9,004
計	63,504

(注) 金融機関26社と締結したシンジケートローンには、(株)三菱東京UFJ銀行1,200百万円が含まれております。

(3) 【その他】

当社は、平成25年4月1日付でコニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社などグループ会社7社を吸収合併いたしました。

なお詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照下さい。